



日本記者クラブ研究会「アメリカの底流」

「恐怖の文化」とコミュニティ

渡辺靖 慶應義塾大学教授

2006年10月6日

page 2

カルチャーウォーの出現

page 3

「文化」で違いをヒートアップ

page 4

共和党と民主党の見分け方

page 5

「保守」にもいろいろある

page 6

ブッシュも穏健派だった
アメリカのナショナリズム

pages 7

総人口 2000 万を超える gated community

page 8

メガチャーチはショッピングモール？

page 9

他者は排除する

page 10

浸透する「恐怖の文化」
多様性の中の統一

page 11

自己再生能力

pages 12-16

質疑応答

社団法人日本記者クラブ

本日は、前半でアメリカについての一般的な話をさせていただいて、その後、私自身が注目していることについてお話しさせていただきたいと思います。

最初の方は、アメリカの社会あるいは政治の中でいわゆる「文化」というものがますます重みを増しているのではないかという話をして、そこから最近よくいわれております「2つのアメリカ」、あるいは「アメリカの分裂」ということについて考え、そしてまた、最近よくいわれています「保守化するアメリカ」ということについて、少しお話しさせていただきたいと思います。その後で、私が注目しております点について、お話しさせていただきたいと思います。

まず重みを増す文化ということですが、近年のアメリカの大統領選挙または中間選挙をみてありますと、共和党と民主党、あるいは保守とリベラルというものの対立が非常に激化している印象を受けます。1964年、いまから42年前の大統領選挙で共和党の大統領候補でありましたバリー・ゴールドウォーター上院議員が、当時、共和党と民主党にはほとんど差がなくなっているのではないかと批判して、共和党はもっと独自色を出さなきゃいけないということを強くいっていたわけですが、そういった時代から比べると、今日の状況は随分変わったなという印象を強くいたします。

もっとも、ゴールドウォーター議員でさえ、共和党の急進派ないし共和党の右派というみられ方をするわけですが、公民権をめぐる点でやや過激なスタンスをとった以外は、いくら共和党の独自色を出すといっても、結局は共和党の主流派ないしは穏健派といわれる人たちと、一般的に思われているほど立場の違いがなかったわけですから、こういったことも、当時、やはり共和党と民主党というのは、レトリックとはまた別の次元でそれほど実態として大きな差はなかったといえるのではないかと思います。

その後、リチャード・ニクソンとか、ロナルド・レーガンといった政治家によって、いわゆる保守政党としての共和党のアイデンティティーが確立されていったわけですが、そのときに民主党あるいはリ

ベラルとの対立軸として「文化」というものが争点にされていったというのが興味深いと思っております。それまで、もちろん共和党と民主党が近いといっても対立軸がなかったわけではなくて、基本的にはそれは資源とか権力の分配をめぐる違いであったわけですね。端的に言えば、共和党は現状を保守しようという立場にあり、民主党は、革新的ないしは再分配（リディストリビューション）ということを求めていたわけで、外交に関しては、超党派が基本的には重んじられていたといっているのではないかと思います。

カルチャーウォーの出現

しかし、レーガン政権が誕生した1980年ごろから、信仰とか価値観といったものが争点になって、ますます党派性というのを強めていった。やがては共和党と民主党の大きな差につながっていった、というのが基本的な流れとして指摘できるのではないかと思います。

バージニア大学のジェームズ・ハンターという社会学の先生が、こういった現象、いわゆる文化というものが政治の中心部分に躍り出てきたということを称して“文化戦争（カルチャーウォー）”という言い方をしましたけれども、彼がこの言葉をいったのは1991年です。ですから、いまから四半世紀前ぐらいからそういった傾向が起きつつあって、91年に「文化戦争」という言葉ができた。それほどまでに文化というものが政治の中心部分に躍り出てきたということが指摘できるのではないかと思います。

特にこの5～10年というのはその傾向が顕著で、例えば人工妊娠中絶とかアフターマティブアクションという、マイノリティーへの積極的な差別是正措置などをどうするかという問題、それから銃規制、死刑制度、展覧会や放送番組に偏向があるのではないということ、それは従来型のテーマで、80年代からずっとあった課題ですが、この5～10年ぐらいは、これに加えて同性婚（セム・セックス・マリッジ）のこととかES細胞の研究の是非をめぐる論争、それから「インテリジェント・デザイン」といわれていますけれども、人間は、神様とは

直接はいわないけれども、何か超人的な、あるいは超自然的な、だれかが設計をしないとこんな巧みな人間というのは生まれないだろうということで、直接、従来型の創造科学のような、神様がつくったと直接はいわない形で、しかし、それをほのめかすようなそういうインテリジェント・デザイン、あるいは知的設計論というふうに訳されることも多いようですが、そういったものに対する議論。

それから、日本でも最近、議論になっている教育バウチャー（教育の利用券）とか安楽死をめぐる是非といった問題が政治化されるようになっていった。これらをめぐる問題の立場がさまざまな市長選挙、あるいは政治的な人事登用の際のリトマステストのような役割を果たすようになってきているというわけです。

しかし、価値観とか信仰というのは、その個々人の意味世界とかアイデンティティーの根幹にかかわる極めて重いものですから、あまり妥協とか交渉といったものになじみにくく、それがゆえに対立というのも原理主義的に先鋭化しやすいわけです。しかも、文化というのは極めて身近な、あるいは身体性そのものにかかわる領域ということで、その政治空間が、かつてのようにそこにあるものというよりも、まさに自分たちのごく身近な、しかも身体を巻き込む、政治空間が非常に偏在化してきているということが指摘できるのではないかと思います。

それがゆえに、いままでであれば、そんなに気を使わなく隣の人に冗談でいえたことだとか、軽くいえたようなことも政治化してしまう。政治化されることを嫌うと、あまりそういうこともいわないでおこうとかいうことで、日常生活においてもある種の息苦しさに伴うということではないかと思います。

私も大学院に90年代にいましたけれども、ポリティカル・コレクトネス（政治的正しさ）という表現もありますが、宗教の話は一切できないし、それから政治の話もあまりしないし、それから例えばゲイとかレズビアンの友達がいて、それについて何かをいうことも、こちらが意図した以上のことに解釈されるのが怖くて何にもいわないとか、非常に言論空間が閉ざされていたような印象があります。そ

れほどまでに文化というものが政治化された原因ではないかというふうに思います。

もちろん、実際の選挙において文化というものが常に決定打になるわけではありません。しかし、従来に比べると、その比重というのは確実に増してきておりまして、文化や文化的な次元を無視して今日のアメリカ社会ないし政治というのを理解するということは難しいのではないかと思います。

政治学者は政治学の理論の中で政治を理解しようとするわけですが、どうも話を聞くと、文化的な側面への理解が薄いと思うことが多々あります。その逆も同じで、文化というものがニュートラルで単なる「そこにあるもの」というふうに、うぶな見方をしていたのではもう通用しないということもある。展覧会でどういうものが展示されるかとか、どういったものを教科書に指定するかとか、そんなところまですべて政治化されるわけですから、文化論について語るときも政治的次元というのを無視して語ることができない、と思います。

中間選挙があと1カ月後ぐらいに控えておりますけれども、上院選でいま一番の激戦区といわれていますのがミズーリ州です。いろんな世論調査をみますと1ポイント差とか、そんなところですが、いま問題になっているのは、先ほど申しましたES細胞をめぐる立場がどうなのか、というようなことがかなり中心的な課題になってきております。

それから、テネシー州は、最近、やや民主党が有利になってきたのではないかという話もありますが、クー・クラックス・クラン（KKK）は、実は民主党がつくったとか、あるいはマーティン・ルーサー・キングは共和党員だったとか、そんなコマーシャルが流れている。それは事実には反しているのですが、いま（2006年）のこの時期においても、過去をめぐる解釈とか、あるいはそこを逆手にとった選挙戦略というのがみられるということで、文化や歴史などを含めて、それをどう解釈するかというのが極めて政治化されているのではないかと思います。

「文化」で違いをヒートアップ

かつてのような、ニューディール型のリベラリス

ム、つまり、大きな政府が中心になって「正義」を担保していこうという発想が民主党内でも力を失ってきてまして、より小さな政府とか規制緩和、民営化ないしは自己責任といった言葉に象徴されるような新自由主義、ネオリベラリズムというのが時代の潮流となっていく中で、共和党と民主党は、先ほど対立しているというふうにいいましたが、実は具体的な政策の選択肢の幅という点では非常に限られていて、民主党と共和党の候補も、コークとペプシの違いぐらいしかないのではないかと、どちらの候補も同じだ、政治献金のことにしても似たような候補だ、というようなことで、対立しているわりには政策的な差異というのは打ち出せないでおります。

イラク問題に関しても、民主党はブッシュ政権に対して非常に反発をする。英語でいうリアクショナリー (reactionary) ではあるわけですが、かといって、それにかわるような統一性、一貫性がある、かつ理念を伴った代案を出しているかということ、必ずしもそうではない。という中で、実際の政策の選択肢という中では、実は共和党と民主党は近い。それがゆえに、差異化をするために余計文化といったものがクローズアップされ、ないしヒートアップされているという状況があるのではないかと思います。

実態はともかくとして、党派性が高まっていく中で、2004年の大統領選挙では、赤い州 (共和党を支持する保守的な州)、それから青い州 (民主党を支持するリベラルな州) といったような言葉に象徴される2つのアメリカ論というのが盛んになりました。日本でも盛んになった。確かに共和党と民主党、あるいは保守とリベラルの対立の激化という点では、この考え方は正しいわけですが、しかし、実際にアメリカをみていくときに、あまり単純に色分けすると、かえってアメリカを読み間違えることになるのではないかと思います。確かに、いまの選挙制度の仕組み上、結果をみると、州単位で結果が出ますから、州単位で見ると赤か青のどちらかということになりますが、これをカウンティー、つまり郡単位で色づけをしますと、どの州もより紫に近くなります。

それから、新富裕層というのですか、最近、割と

お金を持ち出した人たちがたくさんいますけれども、そういった人たちに象徴されるように、経済的には保守、つまり小さな政府、あまり規制とかはない方がいいよねという立場でありながら、社会的ないし文化的にはリベラルな層というのも出てきております。

また、逆にいまいろいろ問題になっております移民の労働層、つまり経済的には貧しく、より政府からの支援が欲しい。経済的にはリベラルではある。しかし、世界とか文化的な面に関しましては、非常に敬けんなカトリックだったりプロテスタントだったりということで保守的であるというように、保守とリベラルの混在型といったタイプの紫というのも存在しているかと思います。

個人単位になりますと話をもっと複雑で、例えば共和党員の3分の1は、人工妊娠中絶に賛成をしておりますし、民主党の3分の1はこれに反対しております。それから民主党員の3分の1は、アフターマティブアクションに反対をしているし、共和党員の3分の1は、銃規制に賛成をしているということで、単純にすっきり割り切れないというところがあります。

一人の人間はいろんなカテゴリーの中に存在をしておりますから、例えばフロリダ州に住んでいる年収10万ドルのカトリック女性が実際にどちらに投票するかというのは、非常に予測が難しいということです。

共和党と民主党の見分け方

カリフォルニア大学のジョージ・レイコフという先生がおもしろいことをいっていて、共和党と民主党を最終的に区別する方法は何かというと「どういう家庭を理想像として持っているか」ということで、厳格な父親像を重んじるタイプは共和党だと。もっと愛に満ちた優しい、温和な親といたしますか、家族というか、それを思い浮かべる人は民主党だと言っている。

同じような考えで、Bring them on Bush と表現しているわけですが、「かかってこい」というような、そういうメンタリティーを重んじるのが共和党のブ

ッシュの支持派で、I feel your pain、つまり、「私にはあなたの痛みがわかるよ」というようなタイプが民主党員であり、かつクリントンを支持するような層だ、というような説をもっともらしくいっています。こんなカテゴリーの仕方というのは、おもしろおかしくいろいろあるわけですが、実際に個人をどういうふうに識別するかは実に複雑だということです。

それから、例えば共和党あるいは保守といっても、その内部は決して一様ではありません。リバタリアンという人たちは、非常に強固な自由主義というのを信じておりまして、福祉には反対、税金も反対、国家そのものについても、非常に疑いの目でみている。ましてや、国家が世界的に覇権を握っていくというような、そういった覇権主義みたいなものはとんでもないということで、「ほっといてくれ」という言葉でよく語られることが多いですけれども、そこまでかなり徹底した個人主義を貫く。それも一つの保守というグループの中にあります。

それから、日本でも知られていますけれども、「宗教派」といわれている人たちは、男女の同権はおかしい。同性愛もおかしい。人工妊娠中絶は反対だ。それからポルノグラフィとかドラッグは追放しなきゃいけない。その一方で、創造科学、つまり、神様が人間をつくったとするもの、あるいは俗にいう家族の価値、そういったものに賛同しているような立場の人もあります。

これは日本でも有名になりましたけれども、「ネオコンサーバティブ」といわれているような、民主主義とか、人権とか、自由主義の拡大を通して世界を変革していく、そのためには軍事的な手段に用いても構わない、というような立場の強靱な理想主義を掲げている勢力というのもあります。

また、極端なイデオロギーというのを嫌って、国際関係においても現実主義を重んじていこうという「穏健派」といわれている人たちもいる。

「保守」にもいろいろある

先日、あるところで京都大学の佐伯啓思さんという方が安倍政権のことについてちょっとお話をして

おりまして、日本はアメリカ型の保守になっており、アメリカの保守は、本当の意味の保守ではない、とおっしゃっていました。「本当の保守」とはヨーロッパの保守で、あまり背伸びをせずに、ある種の帰属性をもとにした従来の価値を大切にしていこう、そういったものがヨーロッパの保守の基盤であるとのことでした。

ところが、アメリカでは保守というのは個人主義だということで、日本はその個人主義の方向に行くのか、ということをお願いしておりましたが、ヨーロッパの中で帰属性に対比されるような保守主義というのと比べると、アメリカの保守主義というのは、大枠としてはそういうことがいえるのかもしれませんが。しかし実際にアメリカの保守をみると、必ずしもそれだけでは十分に説明がつかないほど内部はもう少し複雑じゃないかな、というのが私の印象です。

保守といっても、同性婚について、ブッシュ大統領が「これを反対する、許せない」というようなことをいったとき、先ほどいったリバタリアンの人たちというのは、それに対して反対したわけです。

どうしてかというと、そもそも結婚というのは個人が決めることであって、結婚を認めるか認めないかということについて、政府が口出しすべきではない、ということです。つまり非常におもしろい構図があって、リベラルの人たちは、同性婚に対して、基本的にはかなり賛成の立場であったけれども、リバタリアンの人たちも、実は政府の規制に対する反対ということで、実質的にはかなり賛成に近い。もちろん積極的には賛成をしてないわけですが、でも、「反対への反対」ということで、リベラルと非常に近い立場に陥っているということがありました。ですから、同じ「保守」といっても、リバタリアンの立場というのは宗教右派とは全然違うわけです。

それから、例えばイラクの戦争の開戦にしても、穏健派の人たちは、あくまで限定的な関与ないしは国際協調というのを重んじていた。ジェームス・ペーカー氏やコリン・パウエル氏は、恐らくそういう立場だったと思いますけれども、その点ではむしろリベラルの方と立場が近くて、ネオコンとは随分立

場の乖離があったのではないかと思います。

こうしてみていきますと、もう一つ最近よくいわれています「保守化するアメリカ」ということも、結構あいまいだなということになってまいります。もちろん、伝統的な価値とか、強いアメリカというものへの復権を考え、小さな政府を志向していこうという点では、レーガン流の保守主義というのが共和党内のいろんな勢力を束ねて、それが1980年ぐらいからの四半世紀のアメリカの基本的な潮流にあったというのは確かなことだと思います。

ですから、その点では確かにアメリカの保守化というのは、間違った言葉ではないと思います。現に大統領選挙と議会の上院、下院両方の選挙を全部ひっくるめてみますと、1994年以降、民主党が勝ったのは1996年の大統領選挙だけです。それ以外は共和党が全部勝っているわけですから、保守の潮流があるというのは確かだと思います。

それから、民主党が1992年と1996年に勝って、90年代の8年間は民主党政権だったわけですが、そのときの民主党というのは、かなり軸を真ん中にずらす中道化あるいは右傾化(「右旋回」という言い方もしますけれども)した時代だったわけですから、そういった中道化ないし右旋回を強いられたということでは、それほどまでにアメリカの中での保守勢力というのは強いということの証しというふうにいえるかもしれません。

ブッシュも穏健派だった

同時多発テロ以降、ブッシュ氏は当初、かなり穏健派に近い立場の人だったと思いますけれども、ネオコンや国内世論に後押しされながらどんどん右旋回していったというのは記憶に新しい点ではあります。ですから、確かにこういった意味では「保守化した」という言葉は正しいと思いますけれども、一方で、アフリカ系の国務長官が2人続けて任命され、もしかすると2008年には初の女性大統領が誕生するかもしれないというような時代背景というのは、キング牧師とかローザ・パークスが人種差別と戦った時代と比べれば、はるかに開かれているということがいえるのではないかと思います。

最近ではAIDS、地球温暖化、人身売買などのグローバルな問題についても、リベラルと宗教右派が共闘して連邦政府の予算拡大を求めたりするような傾向もあります。私、ごく身近なところでもアメリカ研究というのをやっておりますけれども、アメリカのアメリカ研究では「アメリカ研究の国際化」ということがこの10年ぐらい盛んにいわれています。つまり、いままではアメリカ人がやるアメリカ研究が正しくて権威のある研究で、私みたいなアメリカ人以外の人間が、アメリカの外でアメリカのことについて書いても、それは二流としか思われなくて相手にされなかった。

ところが、それはやっぱりおかしいじゃないかということで、アメリカの国外でなされたアメリカ研究あるいはアメリカ人以外の人によるアメリカ理解についても、積極的に理解していこうじゃないかというような動きは非常に盛り上がっております。ここには1960年代の公民権運動から通ずる「アメリカを語る権利」というのをより多様な人に与えようという、ある種のリベラリズムの精神が息づいているというふうに思います。ですからアメリカが保守化しているかということ、そういう言葉だけでくくれるかどうかというのは、ちょっと微妙な印象も受けます。

アメリカのナショナリズム

「ナショナリスティックになったアメリカ」についてお話します。アメリカにおけるナショナリズムの高まりということでもいわれますけれども、アメリカのナショナリズムは、もともとほかの国のナショナリズムとちょっと違っておりまして、特定の宗教とか民族といったものではなくて、もうちょっと自由とか民主主義といった普遍性の高い理念に根差していますから、「ナショナリズム」といわれることをあまり好まなくて、むしろ patriotism (愛国精神、愛国主義) というような言葉が使われます。この点に関していえば、共和党も民主党も「愛国的」であることには変わりませんし、星条旗に対する忠誠というのは一向に揺るがないわけです。

同時多発テロが起きた後、ブッシュ政権に対する

批判が、あたかも反愛国的であるとか反米的であるというような風潮が続きましたけれども、一方で、星条旗を掲げながら反戦あるいは反政府デモを行っていたアメリカ市民というのもあります。彼らは彼らなりの愛国主義、愛国心というのを表明していたわけですから、愛国主義、愛国的であるからイコールあいつは保守だ、イコール共和党である、というような単純な図式ではない。愛国精神は、共和党、保守と同義ではないということがいえると思います。

俗にいわれている「保守化」というのは、恐らく1960年代のリベラルな運動、例えばベトナム反戦、環境運動、公民権運動、フェミニズムだとかの対抗文化などのようなものに対する反動として、その延長として続いている潮流だと思います。また先ほど申しましたように、保守というのがアメリカの基本的な潮流として流れているというのは確かなのですが、より根源的な部分でアメリカが本当に保守化しているのかについては、もう少し慎重に考えていく余地があるのではないかと思います。

総人口 2000 万を超える gated community

以上、簡単に一般論としての話をさせていただきました。ここから私自身が最近、アメリカで注目していることについて、お話しさせていただきます。私は昨年、ロサンゼルス郊外のオレンジ・カウンティ、ロサンゼルスから南に車で1時間ぐらいのところにある全米で最大の「ゲートッド・コミュニティ」(gated community)というところを訪れました。フェンスで囲われていて、入り口にゲートがあって、IDチェックなどをしないと中に入れないというコミュニティです。

広さは東京ドームの約400倍ということですから、東京都でいうと港区と同じぐらいの広さですが、フェンスで囲まれた高級住宅地ということで、内部は全部公道ではなくて私道扱いです。ですから「警備員」はいるのですが、警察官というのはありませんで、時速100キロで飛ばしても、だれもチケットを切ったりすることはできない地区があります。それから、IDチェックと申しましたけれども、例えば住民、お手伝いさん、若干の関係者以外

は中に入ることができない、そういったコミュニティでした。

大きさは港区ぐらいですが、人口はわずか1万3,000で、住民の85%は白人。平均年齢が35歳と若くて、5人に1人が大学院を卒業している。子供がいる世帯の平均年収が20万ドルということですから、およそ2,300万円ぐらいです。一戸建て住宅の値段は100万ドルを超えるものが多い。それほどまでに富裕層、いわゆる「勝ち組」の住宅地があります。

25年前にはこういったコミュニティというのは、全米で2,000ぐらいだったのですが、今日では約5万を超えておりまして、いまから約10年前、1995年には400万人だった総居住人数が、今日では2,000万人以上に達しております。

タイプ別では、富裕層向けのものもありますし、退職者向けもありますし、それから中流層向けというものもあります。最近では労働者向けの物件というものもふえているようです。特に退職者コミュニティが多い「サンベルト」といわれているカリフォルニア、テキサス、フロリダなどでは、新しくつくられる計画型住宅の約40%がこういうフェンスに囲まれたゲートッド・コミュニティだといわれております。地元の住民からは、塀で囲んで、結局、地域が分断されてしまう、閉ざされてしまうという反発はあるわけですが、内部に住む人にとっては非常に魅力的だというわけです。

アメリカというのは、ご存じのように、上から市がつくられるというわけじゃなくて、かなり住民主体でつくっていく。行政側にしてみれば、下水道などのインフラストラクチャーを、まず不動産業者が全部つくってくれて、それを販売価格の中に織り込んで売ってくれば出費が少なくて済む。で、どんどん新しい人が移り住んでくれば、その人から税金が取れるということで、願ったりかなったりだというわけで、反対をする人はいるんですが、実際には大きなインセンティブがあって、そういったコミュニティがどんどんふえています。

もちろん、ゲートッド・コミュニティがふえる背景には、セキュリティ(安全・安心)に対する希

求、それを求めていく意思があることは想像にかたくない。

私は「セキュリティ」という言葉が、現代のアメリカを理解するキーワードのように思えてなりません。少なくとも大きなキーワードの一つではないかと思います。つまり、フェンスの外にある世界というのは非常に危険に満ちている。暴力があり、犯罪もあり、ドラッグもある。さらに様々な性的な誘惑があり、テロもあるかもしれないという、外部のユートピアに対するディストピアから閉ざされた空間とか関係性の中で自分たちのセキュリティやユートピアというものを追求していこうということです。

メガチャーチはショッピングモール？

この点ではもう一つ私が注目している「メガチャーチ」も非常に近いのではないかと思います。メガチャーチは「巨大教会」ということで、定義はいろいろあるのですが、一般的には信者数が2,000人以上いる教会のことをいっています。四半世紀前にはたった10しかなかったそういった教会が、今日では1,000を超えております。

私も去年のいまごろだったと思いますけれども、アリゾナ州フェニックスから車で1時間ぐらい行ったところにあるメガチャーチを訪れたことがあります。実にカジュアルです。牧師さんもジーンズにアロハシャツを着て出てきて、クリスチャン・ロックを奏でながら若者たちが手を挙げてみんなで踊ったりしていた。私は聖書を持って行くのを忘れて「聖書はないけど大丈夫だろうか？」と聞いたら「いや、そんなものは必要ない」とのこと。当日行くと、大きな紙にその日にやる部分の聖書の句がずうっとあって、途中は空欄になっている。「この空欄は何ですか？」と聞くと、何かしていればわかるからということで行くと、牧師さんとは思えないいろんなジョークとか、どうやったら金をもうけられるかとか、そういった世俗的な話を交えながら、みんなでこの空欄に入るキーワードを考えていって、みんながそれを書き込んでいく。それをどんどんバインダーにとじていって、それなりの聖書のようなものになっ

ていくという形をとっていました。

礼拝が終わるとすぐドーナツが振る舞われたりとか、中にスターバックスコーヒーが入っていたりとか、ドライブスルーのコーヒーショップもある。ステンドグラスや十字架が一切なくて「ここはほんと教会か？」というくらいカジュアルな場所で、牧師さんに話を聞いたら「教会じゃなくて、ショッピングモールのようにしたい」といっていました。

メガチャーチはマーケティング戦略というのを練っていて、いかにして教会から遠ざかっている人たちをもとへ戻すかということで、昔のような厳格な教会だと、若い人は来ないだろうということで、よりとつきやすい教会にしていくなだとか、あるいは家族みんなで楽しめるような場所でないとまずいだろうとか、いろんな工夫がなされているわけです。そのおかげで、従来の教会から遠ざかっていた層にどんどんすそ野を広げて発展している。

最近では、教会そのものがスモールタウン化していった、教会の中に学校、銀行、薬局、それから住宅、ホテル、レストラン、映画館、スケートリンク、図書館、フットボール場などがあり・・・という形で、大きなグローサリーなんかを買う以外は、ほとんどその中で充足できてしまうような、それほど下界のディストピアから閉ざされた空間というのが生まれつつあるようです。

おもしろいのは、ゲートッド・コミュニティとかメガチャーチは、エキサーブ(郊外のさらに外側に開けている住宅地：準郊外)で特に発展しているということです。統計によると、2004年の大統領選挙で、急成長を遂げている100のカウンティー(郡)のうち97がブッシュ大統領に投票した、といわれていますが、そうしたカウンティーのほとんどが「エキサーブ」に位置していたということです。

そのような地域は、アメリカではやっていますSUVという、非常に車高が高くて頑強な、当たっても大丈夫という車を乗り回して、子供たちをサッカー場に送っていく「サッカー・ママ」といわれているような人たちとか、同時多発テロ以降、家族の安全というのを第一に考えるようになった“セキュリティ・ママ”というような若い中流の家族が多く住

んでいる地域でもあります。

他者は排除する

ゲートッド・コミュニティは、その姿が中世の要塞に似ているので、「フォートレス・シティー（要塞都市）」と訳されることもあります。メガチャーチをも含めて、それらの「フォートレス・シティー」においては、いまや全米に7,000万人以上の信者がいるといわれる福音派（エバンジェリカル）に代表されるようなキリスト教のファンダメンタリズムの成長が著しいわけです。

アメリカはもともと近代の象徴であったはずですが、そのアメリカの中で、実は中世の都市、要塞のようなまちがあらわれ、必ずしも近代とうまく合致しないような部分も信じるような宗教というのが力をつけてきている。近代の象徴であるアメリカの中に「新しい中世」が到来したかのような印象も受けます。

「塙で閉ざされたコミュニティ」といえば、もう一つ刑務所も重要なそうしたコミュニティとして挙げられると思います。1990年の時点と比べますと、刑務所の服役者数の数が約倍増しておりまして、今日では約220万人といわれています。これはアメリカの農業人口を上回る数です。特に、1994年のクリントン政権のもとで「スリーストライク法」というのができまして、犯罪を3回行ったら、即アウト、重い刑に処すというのができてから、受刑者が増大して、最近では公立の刑務所では間に合わなくなってきて、どんどん民営化をされている。

それで、万引きをつかまえたり、セキュリティの通路や検問所を守ったりするのを民営化して、空からのパトロールとか、いわゆる治安部隊に近いような役割を警察が担うということで、刑務所をめぐって、新しいタイプの官民のパートナーシップのようなものができている。日本語でいうと「刑務所産業複合体」ということになります。

こういった官民のパートナーシップを支えているのは、セキュリティというものに対する際限なき希求であり、それから怪しい他者（よそもの）はどんどん排除しようという強い意思なのではないかと

いうふうに思います。

最近アメリカとメキシコの国境沿いに約1,200kmのフェンスが張りめぐらされ、不法移民が入ってこないようにということがありましたが、若干の飛躍が許されれば、あれもアメリカ自体がゲートッド化してきている象徴なのではないかというふうに思います。ほかにもいろいろファクターがあるので、かなり大げさな意見ですけども。

もちろん、ゲートッド・コミュニティもメガチャーチも刑務所も、経済格差や人種格差と非常に密接した問題です。アメリカで「パブリック」(public)と名のつくものは何となく荒廃したというようなイメージが浮かびます。「パブリック・スクール」がそれですし、「パブリック・TRANSPORTEーション」というと「治安が悪い」という印象を与える。ロサンゼルスなどのパブリック・TRANSPORTEーションは「貧困」の象徴でもあるわけです。それから「パブリック・ハウジング」もイメージがそれほどよくない。パブリック、つまり、公にが、アメリカの中では、「貧困」と同義になってきている。こういう傾向がこのまま続いていけば、アメリカでいう「リパブリック」(republic)は一体どうなるのか、というのは一つ興味深く思っているところであります。

格差がどんどん広がって、地域における精神的なつながりが薄くなり、行政への信頼が下がっていく。そうなるとますます「監視社会」が進み、「訴訟社会」も進んでいく。それから「正義の商品化」というか、お金持ちが高くて腕のいい弁護士を雇うことができ、正義を意のままに買うことができるようなことが起きたりもする。そんな閉ざされた空間の中に住めば住むほど、自分たち以外の他者に対する想像力とか共感といったものというのは薄くなっていくだろうというわけです。

浸透する「恐怖の文化」

その一方で、「ニューヨーク市警24時間」のようなテレビ番組で、犯人をどうつかまえるようなシーンを見て、地下鉄の中吊り広告で、あなたのセキュリティはどうのこうのとか、クライムウオッチがどうのこうのとかというような商品の宣伝をみます

と、恐怖とか不安とか危機とか、様々な陰謀をあおるような言説がある。そして現実には暴力事件があったりして、「負の循環」を繰り返していきながら、セキュリティに対する希求をより切実なものにしていて、結果的には社会全体のガバナンスコストというのを高めていっているのではないか、というふうに思います。

南カリフォルニア大学の社会学のバリー・グラスナーという先生が、かつて「恐怖の文化」という表現を使ったことがあるし、ドイツの社会学者のウルリッヒ・ベックという先生が「リスク社会」という表現を使ったことがあります。彼らがいったような「恐怖の文化」あるいは「リスク社会」というものがアメリカの中にますます広がってきているのではないか、というような印象を受けます。

『アフターアメリカ』という本は、私がボストンでフィールドワークをしたときの記録ですが、ボストンのすぐ南、ダウントOWNから車で10分ぐらいのところにあるインナーシティ(都市の中での地区)で、ちょうど1997年ぐらいだったと思いますが、10代の若者の自殺とか自殺未遂とか、ドラッグの過剰摂取などが相次ぎまして、男の子を中心に10人が連続して首つり自殺をして、それから20人以上が自殺未遂をしたという現象がありました。

アメリカの若者が首つりという手法をとるということが注目されて、その地区出身のエッセイストである、マイケル・パトリック・マクドナルドという方が『ヘラルド・トリビューン』のインタビューに答えて、「首吊り自殺なんて誰がしますか？牢屋に入っている者のすることですよ」と述べました。ボストンからたった10分のコミュニティが、実はある種の若者にとっては刑務所と同じような絶望の象徴であり、貧困の中で隔絶されているということを象徴した言葉なのだと思います。もちろん、これはかなり極端なケースではありますが、アメリカにおける持たざる者の疎外感とかニヒリズムというのを象徴している、「恐怖の文化」が過激な形であらわれた象徴的なケースかなというような気もしています。

マイク・デイヴィスという著述家が1990年に

『要塞都市LA』という本を出しまして、その中で「東ヨーロッパでは壁が次々と倒れていく時代にあって、ロサンゼルスのおちこちで壁がつけられているのだ」と述べております。この「壁」は、ゲートッド・コミュニティのことを指しているわけですが、もちろんゲートッド・コミュニティは、ロサンゼルスだけのものではなくて、いまや全米にありますし、それから「壁」といっても、ゲートッド・コミュニティではなくて、さまざまなタイプの「壁」ないしは「境界線」といったものが社会の中に生まれてきております。その壁とか境界線というのは、ある意味ではセキュリティを保障する、セキュリティを得るための対価であるということなのでしょう。

しかし新たな境界線とか壁といったものが、本質的な意味において自由を担保するものなのか、あるいは自由の喪失というものを意味するのか、またはエリック・フロムがいった「自由からの逃走」といったものを象徴しているのかなというのは非常に微妙なところだ、と思います。

多様性の中の統一

アメリカというと自由主義の盟主、あるいは旗手ということをいわれるわけですがけれども、そのアメリカに対するある種の警鐘のような気がしてならないわけです。と同時に、アメリカというのは、「E Pluribus Unum (多様性の中の統一)」ということを理念として掲げている社会であり、その中で起きているある種の壮大なパラドックスのような気もします。

11月7日に中間選挙があります。大統領選挙は、「希望の選挙」といいまして、アメリカの「希望」を語り合う選挙なのに対して、中間選挙は「不満の選挙」といわれておりまして、大統領のそれまでの実績の中間評価を下すわけです。2年前にブッシュ大統領が再選されたときには、共和党の恒久的支配が続くのではないかということがいわれていましたが、最近、いろいろな不祥事や不手際があって、ブッシュ政権と共和党主導の議会に対してもいろいろな反発が顕著になってきています。

共和党は今回、上院で6議席、下院で15議席失うと過半数を失うということですが、その可能性もあながち否定できない。ある調査によると、いま上院の勢力では、民主党と共和党は49対49だと。残る2つの州がかぎを握る。それはミズーリとニュージャージーだ。ニュージャージーは、いまの上院議員は民主党です。それが今度共和党になるかもしれない。ミズーリはいま、共和党ですけれども、今度民主党になるかもしれない。そうすると、50対50ということも起こり得る。あるいは49対51。逆転も視野に入ってきているというような状態にあります。

それで、共和党は形勢の悪いイラク問題を極力避けて、テロとの戦いということを出して、民主党が弱腰であるということで批判をしているわけです。この「テロとの戦い」という言葉が、当初の同時多発テロから随分と拡大解釈をされて、ストリートで起きるようなちょっとした暴力事件だとかというものも、広い範疇でとらえればテロリズムの一種だというような形で使われつつあるような印象を受ける。そういった「テロとの戦い」という言葉自体は、セキュリティへの希求ないしは恐怖の文化といったものと呼応して、セキュリティを求める人々の心にうまく訴える言葉なのだろうと思います。ですから、戦略的には「テロとの戦い」を重視するのは、アメリカ社会の根底を流れている恐怖の文化にうまく呼応した巧みな戦略だと思います。

民主党は、逆にブッシュ大統領をどんどんテレビのコマーシャルに使って 共和党は全然ブッシュ大統領を使ってないと思いますけれども ブッシュ政権のイラク政策とか、対テロ政策の破綻を強調しているわけです。アメリカは、実はテロ前と比べるとより危険になったではないか、というようなことをいうわけです。ただ世論調査をみていると、アメリカ人でテロ以前より危険になったというのは半分ぐらいしかいないわけで、メッセージとしてはちょっと煮え切らないというか、中途半端な印象を受けます。

それから、先ほど申しましたけれども、イラク政策とか対テロ対策ということになりますと、民主党

の中でも意見が分かれておりまして、具体的な代案というのは出していないと思います。

本来ならば、民主党は、ほかにも移民問題、医療、福祉、教育、雇用など、いろいろとイシューがあるはずですが、どうも「テロとの戦い」という言葉の前で争点ができてないような印象を受けます。

民主党の悪口ばかり言うようですが、1988年の大統領選挙でデュカキスとブッシュ大統領のお父さんが戦ったときは、自分が宗教的であるといった人がどちらの政党を支持するかというと、大体半々だったのです。ブッシュのお父さんの方に若干多かったかなという程度ですけれども、いまや宗教という話では、価値だとか信仰だとかという話は、もうすっかり共和党の独占というか、民主党はそういった問題をどう語っていいのかわからないというような現状が起きていて、こういった現状をこれからどういうふうに変えていって、共和党の勢力ないしは保守勢力を突き崩していくかというのが民主党の大きな課題なのではないか、と思います。

大統領選挙とか中間選挙になりますと、選挙CMというのが流れますけれども、ああいうのをみると、要するに、相手候補がなったらどんなに怖いことが起きるかというような、恐怖をあおるような広告が多くて、ああいうのも「恐怖の文化」をもとにして、それを助長しているのかなという印象を持っています。

自己再生能力

いまから150年以上前にアメリカを訪れたアレクシ・ド・トクヴィルという人が『アメリカの民主政治』という中で、「アメリカ人の重大な特典は、欠点をみずから矯正する能力を持っていることである」というふうに述べております。つまり、社会の中にいるんなカウンターディスコース、つまり、対抗言説というのを擁して、その言説が絶えず生み出されて、せめぎ合っている。そういうことが許される自由はある。そういった自由というものを自己理解の核心、ないしは運動律の核としている社会というのは、安易な烙印とか批判というのを拒む社会だろうと。いってみれば、常にみずから足払い

をかけながら自己再生とか自己刷新というのを繰り返していつている、手ごわい社会なのかなというふうに思っております。

この2年ぐらい、アメリカのいろんなところをみてきたわけですが、まさにカウンターディスコースが生み出されるアメリカというのをみてまいりました。ですから、「カウンター・アメリカ」という名前をつけたのですが、例えば、先ほど自殺が相次いだというふうに申しましたボストンの南の地区のすぐ隣に、似たようなコミュニティがあって、そこは1970年代には絶望のスラムでありました。空き地にはトラックが違法投棄するごみが毎日600トンも置かれていったという、信じられないような地区で、異臭がすごくて、子供が吐き出したり、ネズミが繁殖したりといったような地域でした。

それで、警察もパトロールをしないため、ドラッグの取引なんかも公然と行われていて、マサチューセッツ全体で最も貧しい地区になり、不動産価値がどんどん下がっていった、一番確実にお金、投資を回収する方法というのは家に火をつけることだということで、毎日のようにどこかの家が燃えていったという地区があるのです。

ここも1984年に住民が団結して住民主導の組織づくりに着手して、行政とか、ビジネスとか、さまざまなステークホルダーを巻き込んでいった奇跡の再生というのをなし遂げました。かつて毎日のように家が燃えた、その炎がみえていたまちを今日歩きますと、大きな壁画があるのですが、それはその地域に住んでいる若者たちが一生懸命かいた壁画です。その壁画はもう10年以上たつのにいまだにだれも一回も落書きされたことがないということがあります。

もちろんこういった見方というのは、シニカルになれば、幾らでもシニカルな見方できるわけですが、アメリカ社会がこういった恐怖の文化、ないしは近代社会であるがゆえに抱えているいろんな問題や痛みとどういうふうに向き合っていくかというのは、アメリカを研究する者としては非常に見応えがあるものであります。

トクヴィルがいった名言の一つに、「私は、アメリカの中にアメリカ以上のものをみたのである」というせりふがありますけれども、まさにアメリカの社会が抱えている問題は、我々日本がこれから抱えていく、あるいは現に抱えている問題にも非常に示唆を与えてくれるのではないかと、というふうに思っております。

質 疑 応 答

和田正光（個人会員）小泉、安倍政権が生まれて、外交の機軸は明らかに日米同盟です。考えてみると、吉田首相以来、戦後ずっとそうですね。その理由として政治家は「価値観の共有」ということをいうわけですね。「価値観の共有」という言葉は、非常に便利だけでも、本当にそうだろうか？ サミュエル・ハンチントン氏によれば、「日本文明は、世界の文明の中で極めて独特で、日本もこれからの成り行き次第では中国の方に転ぶかもわからない」ということをいつているわけですね。そのように複雑な中で、先生ご自身は、日米同盟という選択は正しいと思っておられるのか？ それは将来的にはどう変わっていくというふうにみえらっしゃるのか？

渡辺 「価値観の共有」というのは、厳密に考えれば考えるほど怪しい概念で、大使館などで会うと、みんな二言目には「価値観が共有しているから、価値観が共有しているから」というふうにいうんですが、その根拠として挙げられているのが、民主主義だったり、市場主義だったりとか、人権とか、いろいろありますけれども、それは、いってみれば、先進国ならある程度どこでも共有している価値というよりが正道的なものであって、「価値」というふうな言葉になると、もう少し深い部分での問題、例えばキリスト教の価値だとか、そういったものになるので、やや怪しいなというのが一つ。

それからもう一つは、いま、まさに「恐怖の文化」という言葉でお話しさせていただいたような、あるいはそれを突き動かしているようなアメリカの価値というものを、日本も共有したいのかとなると、「ノ

ーサンキュー」だろう。ですから、価値の共有というのは、日米同盟の進化を、あるいは日米一体化というのを進めていくための「政治的な方便」にすぎないのではないかなというふうには思います。

これから日米同盟がどうなっていくかというのはわかりませんが、アメリカの持っている両義性、つまり世界の中でいま、いろんな国際問題がありますけど、アメリカなくして解決できる問題はないような気もするし、逆にアメリカだけで解決できる問題があるかということ、そうでもない。アメリカの存在というのはそういうものなのではないか。

アメリカに関係のある国は、支配と従属の関係にあるのか、そうではなくて、アメリカはかなり恩恵をもたらす存在であってそれを享受している社会もたくさんあるという中で、どちらにすっきりとも割り切ることができない。だからアメリカから独立する、アメリカとちょっと距離を置くという方向だけでも説明ができない。かといって、アメリカと一体化するというだけでも説明ができないですね。

私は、個人的にはアメリカからの独立論者にも、それからアメリカとの一体化論者にも、非常にリスクを感じて、完全に共感できないところがあります。アメリカとの関係を維持しつつも、その中で距離をとっていく、あるいはアメリカと距離をとりつつも関係をどう維持していくか。そこは多分、具体的な個々の 이슈 に分かれていくので、日米同盟全体として何かいえるというわけではないと思いますけど。

内藤茂（個人会員） アメリカは、例えばディズニーランドのCEOの所得が、従業員4,000人の所得よりも多いといわれていますね。ということは、土地を基盤とした農奴制度じゃなくて、それとは違った経済社会をつくっているわけですけども、4,000人の農奴というか、小作人のうえに領主がいるというふうな、変わった社会じゃないかと思うのです。結局、中世的な支配というか、それが成金として出てきているわけですから、いわゆる伝統なんていうものじゃないですね。アメリカには、そもそも伝統なんてあるわけではない。伝統のものはヨーロッパですからね。そういうみ方は間違っていると思い

ますか。それからもう一つ、地球全体をいま、扇動しているのはアメリカです。アメリカの軍事予算は、世界の軍事予算の半分弱ですね。アメリカを中心とした世界をどうごらんになっているか。

渡辺 まずアメリカに伝統がないかということですが、いろんな解釈があって、「アメリカの伝統というのは未来にあるのだ」というレトリックをいった著名な人もいますので、アメリカの伝統はないかということ、未来にあるという、それは確かに一つの見方であるし、ある種の真実は得ているのではないかなという気がします。

それから、アメリカにはヨーロッパや日本のような長い歴史や伝統というのはないと思いますけれども、例えば1950年代に対するあこがれ、つまり、家族制度がまだしっかりしていて、それほど治安も悪くなかったとか、そういった時代に対するあこがれという形で、そういう時代に帰ろうとして、そういう伝統回帰的な意味での「伝統」というのはあるわけで、ですから、アメリカに伝統がないかということ、そうではないだろうという気がします。

それから、アメリカは歴史が浅いけれども、歴史が浅いがゆえに、その歴史というものに対してより過敏になるという部分があって、ヨーロッパでは、例えばだれだれ三世がどうしたこうしたといっても遠い昔の話で、それでしかめ面をする人はいないわけですけども、アメリカは200年ちょっとの国ですから、結構長いといっても短いわけで、その分だけ歴史という存在が重い。だから、いろんな公立学校で何を教えるかとか、だれをどう取りあげたら、それはリベラル・バイアスがあるだとかということが、まさに文化の問題と絡めて政治化されやすいという点があるので、そういう面では、「アメリカには伝統がない」というのは、やや極端な見方だなと思います。

それから、「アメリカが世界をだめにしている」というような発想ですけども、よくいまのグローバル化がアメリカ中心で、アメリカナイズーションにすぎないという言い方があるわけですが、そういった面はあるのだらうとは思いますが、一方で、

アメリカそのものもグローバルゼーションとか、ネオリベリズム、あるいは情報戦争とか情報革命とか、そういったものの影響から自由ではないということがあって、いまの社会の弊害や矛盾を全てアメリカに帰すようなレトリックというのは、やや注意をしているところがあります。だから、移民問題にしても、結局、アメリカにこれだけの人が訪れるというのは、アメリカ自体の人口構成も、いま、ヒスパニックが急速にふえているというのは、まさにグローバルゼーションのあおりを受けているわけですからね。

ですから、アメリカは世界に広がっているというのもそうだけど、世界がまたアメリカの中にどんどん入ってきて、アメリカも、携帯電話の戦いに関してはノキアの方が実は有力であるとか、自動車ならどこどこか、常に戦いを挑まれているわけです。だから、負の部分をアメリカだけに還元するというのはどうかと思っています。

それから最後の点で、アメリカの都市が非常に歩みにくい、危険だとかというのは、まさに私も共感するところです。ディズニーがいま、新しいコミュニティをつくったというのは、フロリダの話なのですが、いまのアメリカの都市というのは、物すごい自動車中心で、歩みにくい、危ない、それからぎすぎすしているとか、そんな反発があって、従来の歩行者だとか、生活者の目線からもっと都市づくりをつくらうじゃないかということなのです。1950年代の古きよきアメリカは、もっと歩いて、住民同士がもっと交流できてとか、そういう社会があった。そこに戻ろうというのでつくったのが「フロリダへのセレブレーション」というところで、そこは、アメリカ全体の中でニューアーバニズムという都市計画の大きな流れがあって、その一つの例なわけです。

例えば、ディズニーの新しいコミュニティでは、家の前に車をとめるのは基本的に許されないのです。いまの典型的なアメリカの家というのは、家の前に2台くらい入る大きな車庫があって、その裏に人が住んでいるというような印象がある。それがますます車を通してその地域とか周辺と隔離されている。

そういう印象を与えるのでやめようということで、車は家の後ろにとめるということにしている。そのかわり、家の前には必ずポーチをつけて、もっと気軽に行き交う人とあいさつができるようにしようとか、そういう「ニューアーバニズム」の動きがある。この動きは、アメリカだけでなく、イギリスとか、ヨーロッパのほかの地域にも広がっています。ですから、そういったところでまさに「カウンターディスコースのアメリカ」があるのではないかと、いうふうに思います。

司会(中井良則企画委員)「リベラル」という言葉についてですが、アメリカのメディアとか論文などでは、常に「保守とリベラル」という形で説明する言葉に使います。しかし「リベラル」といわれる人は、自分たちのことを「リベラル」とは思っていないとか、そのように呼ばれたくない人が多いと思うのです。僕が会った人も、「リベラルとは呼ばないでくれ」と。「じゃあ、どう呼ばいいのですか?」といったら、「プログレッシブだ」という。「リベラル」という言葉は、もうネガティブイメーজしか与えないのでしょうか?

渡辺 明らかに80年代ぐらいの選挙戦などをみると、「リベラル=大きな政府を支持する人」、あるいは犯罪に甘いとか、そういったネガティブなイメージがあって、そのイメージというのは、いまだにあると思います。ですから、「リベラル」といった言葉がネガティブな意味合いを持っているというのは確かだと思います。しかしイラク戦争あたりから、これはあくまで雰囲気的な話でしかないわけですが、ネオコンみたいなものがまかり通るのはよくないんじゃないかということで、もっと自信を持ってリベラルだということをいっていいんじゃないか、というような論調も時々ですけど見るようになってきたので、もしかすると変わっていくのかもしれませんが。

ただ、自分がレッテルを張られるということに対して否定する人ほど実はそうであるということはあると思いますね。例えばマックス・ブーツなどに「あなたはネオコンか?」というと、最初会ったころは、

「ネオコンじゃない」といっていたけれども、最近、「自分はネオコンだ」と認めるようになってきました。

それから、私が調査したところでも、ボストンのバラモンという、ボストン・ブラーミンといわれている人たち。カースト制度の「バラモン」という意味ですが、それでも「あなたはボストン・ブラーミンか?」といわれると、「ブラーミンじゃない」という。「じゃ、WASP(白人・アングロサクソン・プロテスタント)か?」というのと、「WASPじゃない」という。また私たちの分野で「ポストモダン」という言葉があるのですが、「あなたはポストモダニストか?」というのと、「私はポストモダニストじゃない」とか、「あなたは構造主義者?」というのと「私は構造主義者じゃない」とレヴィ・ストロースが述べました。そのレッテルを、実はそうなのかもしれないけど、あえて否定するということはあるのかなと思います。

竹居照芳(個人会員) 先ほどニューアーバニズムのお話でお伺いしたいのは、環境の問題です。最近、全米でも幾つかの都市がそういう方向に行こうとか、カリフォルニア州の知事がああいうことをやるとか、少しずつ変わってきていますが、そういう環境の問題を、いまの先生のいろんなアメリカ観の中でどういうふうにとらえてみておられるのか。これから地球温暖化問題も含めてアメリカはもっといろんなことをやれ、といわれているわけですが、そういう方向に国民が志向しそうなのかどうか教えていただきたいのですが。

渡辺 興味深いのは、先ほども申しましたが、アメリカの中で非常に力を持っている宗教右派と呼ばれる人たちの中で、キリストがいまの地球をみたらどう思うかというようなことから、環境問題のみならず、人権にはもっと配慮していかなくちゃいけないと主張する人たちがいます。環境問題に積極的だとされているリベラルないしは民主党側と手を組んできているということがありまして、アメリカの選挙の中で、特に共和党にとっては宗教保守の支持と

いうのは重要ですから、その中でこの動きが高まっていけば、政策自体にも影響が出てくるということはあるのかなという印象は受けますね。

それから、SUV車というのを先ほどいいましたが、いわゆる日本でいうRV車ですが、あれは非常に大きいのでガソリンの燃費がとても悪いわけですね。ガソリン価格が高騰しているときに、SUV車に乗っている人たちは、自分たちの子供を安全に家に届けようとしているというのはわかるけれども、実はあのクルマを乗り回すことによって結局、サダム・フセインを助けているのだと。ガソリンを食うような車に乗ることで、よりアメリカの中東依存というのを高めて、それによってアメリカの中東政策そのものにある種の足かせを加えている、というような見方もある。そういったような言説がこれからどういうところで政治的な舞台の中にくみ上げられていって政策的に反映されていくのか、というのも興味深いと思っております。

ただ日常生活でみる限りは、絶望的にエネルギーを浪費しているなという感じはします。大学のカフェや食堂などへ行っても、半分ぐらいパツと残したり、11月に冷房がガンガンきいていたりとか、そういった末端の部分の、習性に近いような部分までどう変えていけるのかというのは、ちょっとわからないですけど。

福原亨一(個人会員) 結局、アメリカの人は、アメリカの現状あるいは将来に対して、やっぱり世界ナンバーワンの国だという自信を持っているのか、それともそういう自信にも疑惑を持ってくるのか。周りの国からみても、アメリカの経済と軍事力は当分、世界において揺るがないということで、あぐらをかいて安心して、中で自分たちの主張を元気にやっているのかなというような感じですが、どうでしょうか。

渡辺 アメリカのアイデンティティーの根源にあるのは、ヨーロッパとの違いというのがあって、ヨーロッパの身分制を重視した社会、あるいは人は生まれながらに決まっている社会に対するアンチテーゼ

として、アメリカは、やっぱりそうじゃないということで、近代の持っている「生まれながらにして平等だ」とかそういったもの、アメリカの神話とか昔の文化や何かをみてみますと、常にそういうモチーフが流れていて、それは新しい意味での選民思想というか、自分たちは新しいイスラエル人であるという発想がある。それは時として「明白なる天命」があるとか、それから大統領でも胸を張って、「地上で最後で最上の国がアメリカである」とか、日本の安倍さんでもなかなかそこまでいえないようなことを結構堂々というわけです。根源的な部分で、自分たちは近代社会の最先端を行っているという、そういう自負心というのは物すごくあると思いますね。

それが、時として軍事的ないし経済的な覇権主義というものと結びついていて、これからその解釈をどういう形で現実的な政策的な部分で変えていくのか、変えていけるのかというのは、私にはわかりませんが、興味を持っているところでありますね。

ですから、同時多発テロが起きたときでも、例えば、すぐ世界じゅうからアメリカに対する共感（シンパシー）が集まって、アラファトでさえもアメリカのために献血をしたりするわけですね。当時のアメリカというのは、グローバリゼーションでひとり勝ちをしているというようなことで、どんどん批判があって、反米主義というのがあったわけですから、もしもあの事件が起きたときに、アメリカに世界から寄せられた同情に対して、もっとアメリカの寛容さだとか、アメリカの懐の大きさというものを示すような形でその後の政策を展開できれば、また随分とアメリカの選民思想も、またよりポジティブな意味で提示できたはずだと思いますけれども、同時多発テロ以降のイラク戦争云々の部分で余計そういうネガティブなイメージというのを強めてしまったな、というふうに残念には思っています。

文責・編集部